

働く人の所得を増やしデフレ不況打開へ

日本共産党の提案

正規・非正規雇用

中小企業支援をつよめ、最低賃金の引き上げを

2

内部留保の一部活用で賃上げは可能

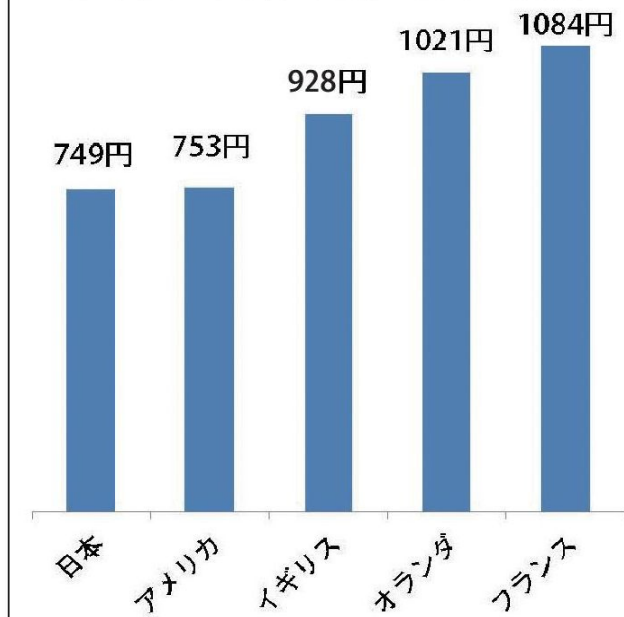
1

米国経営者も最低賃金引き上げは「ビジネスの利益」

「最低賃金引き上げを支持する米国1000社の経営者・重役の声明」(2007年2月8日、米国各紙報道)

「私たちは、最低賃金の引き上げが地域経済を押し上げることになると、期待している。……賃金の引き上げは、消費者の購買力を高め、労働者の移動を減らし、生産性を高め、製品の品質を高め、消費者の満足度を高め、会社の評判を高め、したがってビジネスにも利益となる。」

諸外国の最低賃金(時間給)



厚生労働省等資料、労働政策研究・研修機構「2012データブック 国際労働比較」等から大門実紀史事務所作成

米・仏と比べても格段に低い
中小企業への支援策

中小企業が最低賃金を引き上げるためには支援が必要です。アメリカは5年間で8800億円、フランスは3年間で2兆2800億円を最賃引き上げ支援策に投じました。日本

はこの3年間で111億円にすぎず、年々予算を削っています。

日本共産党は、政府に中小企業予算を1兆円規模で増やし、大企業による下請け単価切り下げなど不

「月1万円」の賃上げは可能

企業名	連結内部留保(億円)	国内従業員数(推計)	必要な取崩し率(%)
日産自動車	41,594	81,592	0.2
キヤノン	37,695	70,346	0.2
パナソニック	32,198	133,605	0.5
ソニー	25,541	58,100	0.3
武田薬品工業	24,090	9,530	0.05
東芝	17,753	117,105	0.8

「必要な取崩し率」は、「月1万円賃上げ」を行なうために、内部留保の何%の取崩しが必要かを計算した値。

経済誌『ウェッジ』(2012年12月号)

「財務省がチームをつくり、なぜ日本経済が長期停滞に陥り、『失われた20年』と呼ばれている事態に直面しているのかを分析」した結論は、「2000年以降、企業の設備投資が減価償却の範囲内にとどまり、余剰資金が積みあがっている点に着目している。つまり、企業の手元に溜まった資金が、新規投資などに向いていないことが、日本が成長しない一因だ」

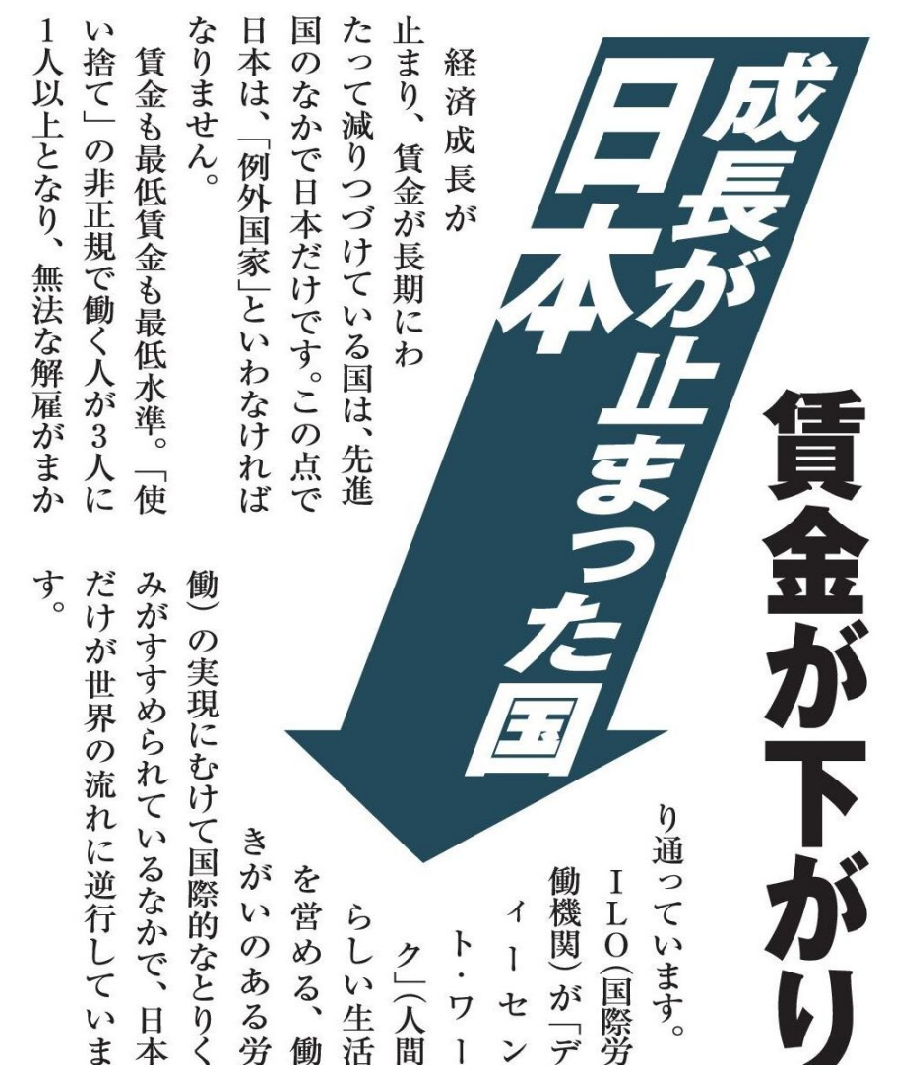
財界などは、「内部留保は工場や機械に使っているから取り崩せない」と言います。しかし、内部留保が増えた時期は、設備投資も減っており、工場や機械は減っています。内部留保が増えているにもかかわらず、設備投資として工場や機械

になっていけば、そこから新しい雇用も生まれ、関連企業の仕事も増え、経済に還流していきませんが、そうなるのはいいのです。

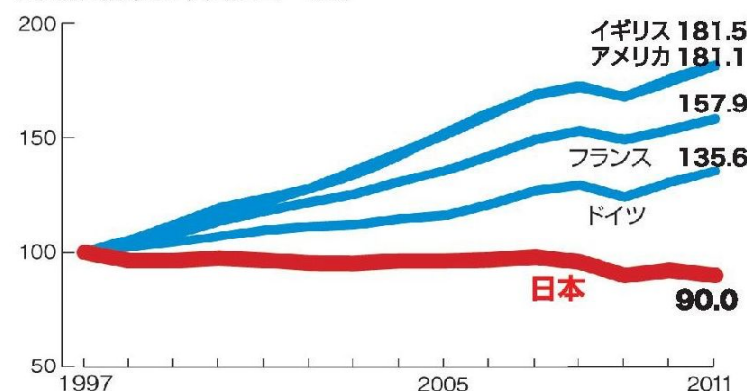
日本経済の全体として、企業内部に滞留する余剰資金が増え続けることは正常ではありません。企業

経営にとつても、将来性がある姿とはいえないでしょう。

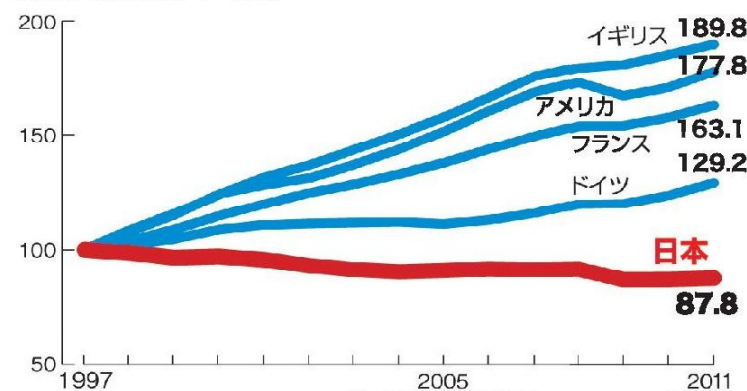
民間の研究所の試算によると、賃金水準が1997年のピーク時まで回復した場合、GDP・国民総生産が19兆円増え、国と地方の税収が3兆円増えるとしています。こうなると、経済が好循環するのではないのでしょうか。



各国の国内総生産の推移
国内総生産(GDP)(1997年=100)



各国の雇用者報酬の推移
雇用者報酬(1997年=100)



出所：日本は内閣府「国民経済計算年報」、外国はOECDデータベース

政府の「労働経済白書」(2012年版)

「企業経営を守るための人件費削減が、結果として…消費の伸び悩みにつながり、…モノが売れなくなったといういわゆる『合成の誤謬』状態が続いている。そこから、所得増⇒消費増⇒内需拡大という日本経済の好循環の復活には、…正規雇用を増やすこと、人間らしい雇用環境＝ディーセント・ワークを実現することが必要」と指摘。

3 政府は賃上げ目標をもて

志位和夫委員長をはじめ、衆・参両院の党議員があいついで国会で質問、「政府は賃上げの目標をもつべき」と要求。政府に大企業がため込んでいる内部留保の一部の活用による賃上げの必要性を認めさせるなど、政治を大きく動かしています。

日本共産党の主張、政府が認める

日本共産党議員の質問を受け、安倍首相が日本経団連、日本商工会議所の経済同友会に、業績が改善した企業の賃上げを要請その後、ロッキード、セブン&アイなど正社員の賃上げに動いています。

安倍晋三首相

「重要な指摘、検討していく」「支援の仕方も、使い勝手がいいように変えていくことも含め検討していきたい」

参院予算委員会(2月20日)

大門実紀史議員

「中小企業支援を抜本的に引き上げ、景気対策として大規模、大胆にやるべきが重要」

「企業は巨大な内部留保をため込んできた。そのマイルドが問題だとして、(賃上げ)できる条件に企業側があることはたしかだ」

麻生太郎副総理(財務相)

「企業は巨大な内部留保をため込んできた。そのマイルドが問題だとして、(賃上げ)できる条件に企業側があることはたしかだ」

参院予算委員会(2月20日)

大門実紀史議員



「賃上げと安定した雇用の拡大」と菅野房長に要請する志位和夫委員長(2月19日)

「共産党と共闘？」(「日経」2月20日付)

「賃上げと安定した雇用の拡大」という文字を見て菅氏(官房長官)は「賃上げは同じですね」と同調。志位氏が経済界への賃上げ要請を求めると菅氏は「機会をみて働き掛けたい」と応じた」

政治を動かす党

日本共産党は、労働者の暮らしと雇用、権利をまもってたたかい、政治を大きく動かしてきた党です。

サービス残業の根絶へ

300回以上の国会質問で政府を動かし、1932億円を超えるサービス残業代を支払わせました。厚生労働省にサービス残業根絶「通達」、「非正規労働者切り」防止の「通達」を出させました。

違法な派遣、退職強要はやめさせるべき

キヤノンなどによる違法派遣をくりかえし国会で追及。その後、キヤノンは6000人を直接雇用しました。NECによる10回以上にも及ぶ面談で退職強要をおこなっているのは「違法行為」と指摘、立ち入り調査し是正指導するよう要求、厚労省が調査に入りました。

経団連、トヨタに雇用を守る社会的責任を求める

派遣労働者の大量解雇が起きた時、経団連やトヨタのトップと直接話し合い、非正規切りをやめ、雇用を守る社会的責任を果たせと要請。いすゞ自動車の退職強要問題では、日本共産党の国会議員らが本社に入り強要をやめさせました。